



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士(担当)

帝国データバンク

横浜支店情報部

045-641-0380(直通)

問合せ先: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は54.7% 「実施を検討中」が増加

先行き不安により、設備投資見直しの可能性も

神奈川県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前回比2.6ポイント増の54.7%となり、3年ぶりに上昇した。ただし、「実施を検討中」の割合が前回から6.5ポイント増加したほか、設備投資を「予定していない」企業の46.6%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※帝国データバンク横浜支店は、「設備投資」に関するアンケート調査を実施した

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間: 2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象: 神奈川県1296社、有効回答企業数は601社

設備投資の計画が『ある』企業は54.7%で2.6ポイントアップ 「実施を検討中」の割合が大きく増加

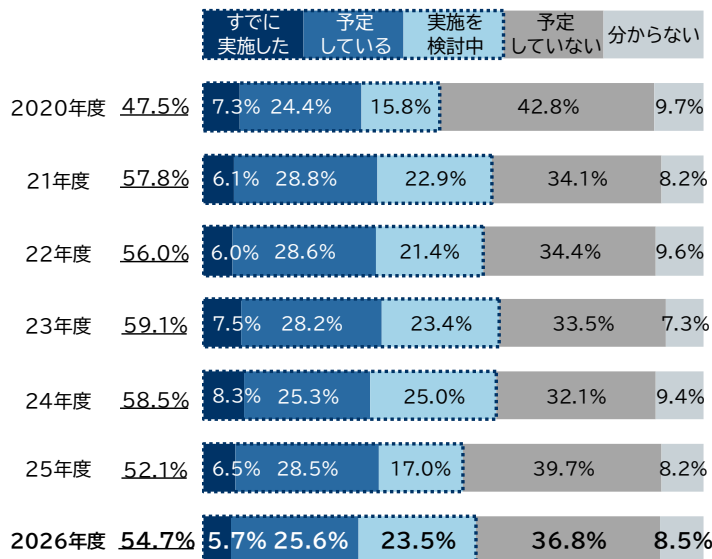
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から2.6ポイント増の54.7%となり、3年ぶりに上昇した。また、「実施を検討中」の割合が23.5%(同6.5ポイント増)となったが、今後の経営環境によっては設備投資の判断が分かれそうだ。また、設備投資を「予定していない」企業は36.8%(同2.9ポイント減)であった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で8736万円¹となり、前年(8294万円)から442万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は76.9%と7割を超えた一方で、「中小企業」は51.4%(前回比2.2ポイント増)、うち「小規模企業」は43.2%(同1.5ポイント減)となり、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

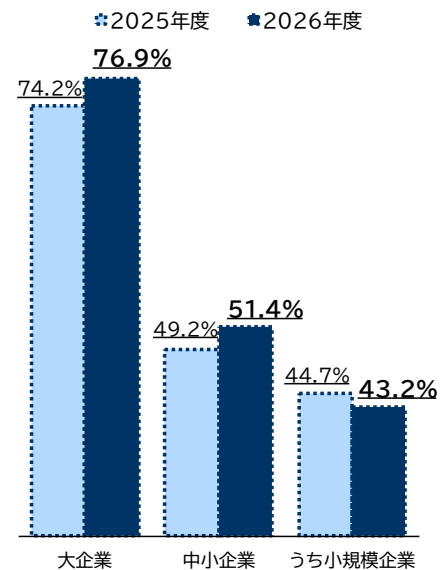
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とにならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「先行きが見えない為、固定費削減を目的とした設備投資を行う」(建設)のほか、「現場人材の採用難に伴う、省人化設備が投資の主体」(鉄鋼・非鉄・鋳業)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「中東情勢の先行き不透明」(建設)、「さらなるDX投資の構想はあるが、なかなか具体策がまとまらず試行錯誤を継続中」(その他サービス)といった声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が59.3%で突出 大企業の46.7%が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が59.3%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(28.9%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(24.0%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(19.1%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(17.9%)となった。なお、「情報化(IT化)関連」「DX」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は30.7%となった。なかでも「大企業」における割合は46.7%にのぼり、「中小企業」(27.1%)を19.6ポイント上回った。「中小企業」においては、『デジタル投資』を検討している割合が前回調査から4.7ポイント減少しており、限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子がうかがえる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	59.3%	56.7%	59.9%	60.6%
2	既存設備の維持・補修 ↓	28.9%	28.3%	29.0%	30.1%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	24.0%	20.0%	24.9%	23.7%
4	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	19.1%	25.0%	17.8%	21.1%
5	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↓	17.9%	35.0%	14.1%	20.8%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↑	15.5%	18.3%	14.9%	13.3%
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	14.3%	23.3%	12.3%	17.6%
8	新製品・新事業・新サービス ↑	10.9%	8.3%	11.5%	10.0%
9	研究開発(R&D) ↑	7.3%	6.7%	7.4%	5.4%
10	試作品開発 ↑	4.9%	1.7%	5.6%	3.9%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業329社。2025年度は279社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

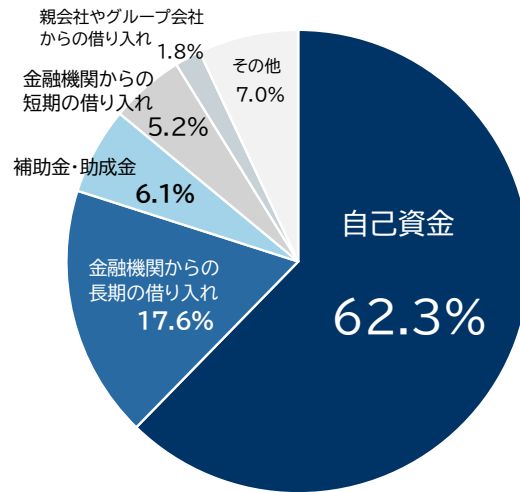
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が62.3%でトップ、 金融機関からの借入が22.8%で続く

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が62.3%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入」(17.6%)や「短期の借入」(5.2%)といった、金融機関からの調達は22.8%となり、自己資金や金融機関からの借入が資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」は6.1%にとどまったが、「中小企業」は7.1%、うち「小規模企業」は11.5%と、規模の小さな企業での活用が目立った。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業329社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が46.6%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が46.6%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(24.4%)が2割台、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(15.4%)、「借入れ負担が大きい」(14.9%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(13.1%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(12.7%)などが1割台で続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より11.6ポイント高いほか、「設備投資にかかるコストの上昇」や「人件費の高騰による利益率の低下」なども高くなっている。先行きと資金・コスト面に対する不安から足踏みしている様子が見える。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度		2025年度	
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 46.6%	35.7%	47.3%	48.8%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 24.4%	35.7%	23.7%	27.2%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 15.4%	14.3%	15.5%	14.1%
4	借入れ負担が大きい	↓ 14.9%	14.3%	15.0%	15.0%
5	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 13.1%	7.1%	13.5%	10.8%
6	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 12.7%	7.1%	13.0%	8.9%
7	自社に合う設備が見つからない	↑ 12.7%	0.0%	13.5%	11.7%
8	手持ち現金が少ない	↓ 11.3%	14.3%	11.1%	13.1%
9	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 8.6%	7.1%	8.7%	7.5%
10	金利引き上げの影響	↓ 8.1%	7.1%	8.2%	9.9%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業221社。2025年度は213社
 注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す
 注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は54.7%と3年ぶりに上昇したが、その内訳は「実施を検討中」の割合が大きく増加した結果であり、今後の経営環境によっては設備投資の判断が分かれそうな状況といえる。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が小さくなるほどその割合が低下する傾向がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新事業・サービスや研究開発(R&D)への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から低下したが、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資内容の見直しが必要となる可能性や、投資規模や実施時期について慎重に判断していくとの意見が散見された。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。